

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>● 当社は経営理念に基づき地球環境の保全が人類共通の最重要テーマの一つであると認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に努め、企業の成長および持続可能な社会の形成を目指している。</li><li>● Scope1,Scope2におけるGHG削減は過去から継続して実施しているが、Scope3は手付かずであった。</li><li>● 環境等の非財務情報開示は投資判断に欠かせないものとなってきており、Scope3算定はこのような情報開示のために必要なツールであると考え着手した。</li></ul>
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>● CDP気候変動質問書に対する回答</li><li>● CSRレポートへの掲載</li><li>● 一定期間(数年)は傾向の把握を行い、削減施策の検討や、その効果の確認に活用することを検討する。</li></ul>
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に準拠することで、透明性の高い情報開示が可能になり、情報開示要求にも対応できる。</li><li>● 削減施策の優先度を判断する目安となる。</li></ul>
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"><li>● 環境部門にて各部署からの活動量を収集、算定を実施。 基幹システムからのデータ入手(購買データ、固定資産データ、経費データなど) 統一フォーマットによる関係会社データ入手 人事データ入手(従業員数等)</li></ul>

	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 算定できた範囲では「購入した製品・サービス(カテゴリ1)」がサプライチェーン全体の約8割を占めることがわかったが、製品性能を実現する原材料等を安易に変更することはできないため、歩留まり向上、不良削減等の既存の活動推進により、省資源化の取組を進め、傾向の把握を継続する。</li> <li>● 次に大きな割合を占めるScope2についてもこれまでと同様GHG削減活動を継続する。</li> </ul>
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 金額ベース原単位での算定は、購入金額の変動による影響がある(当社の算定はほとんどが金額ベースである)。</li> <li>● 海外に関しては国内の原単位を流用しているが、金額ベースであるため算定結果の正確性等に課題がある。</li> <li>● 原単位での算定は全体の見極めに有効であるが、個別の削減施策の検討や、その効果の確認は別の算定が必要と考える。</li> <li>● 当社の活動としては、本年度未算定のカテゴリのうち「販売した製品の廃棄(カテゴリ12)」について、大きな割合を占めることが予想されるため、シナリオを設定中である。</li> <li>● 占める割合の少ないカテゴリ(概ね1%程度のもの)については、より簡易的な算定方法を検討すべき。</li> </ul>
<p>□ その他(任意)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業規模、事業内容からScope1,2のGHG排出は少なく、削減できる量にも限界があることから、地球温暖化への貢献に関して新たな方向性を導けると考え取り組みを開始した。Scope3を含めても、量的なインパクトは少ないが、情報開示や削減取り組みは企業の使命であると考えするため、算定および削減取組を継続する。</li> </ul>

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 材料、半製品、製品、事務用品ごとの年間購買金額	● 原単位データベース*1
カテゴリ2「資本財」	● 当期設備投資増加分	● 原単位データベース*1
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 灯油、軽油、A重油、LPG、都市ガス、天然ガス、電気、水の使用量	● 原単位データベース*1*2
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 運賃・特別運賃として計上された年間経費(物流会社別)	● 原単位データベース*1
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 産業廃棄物分類別廃棄物重量	● 原単位データベース*1
カテゴリ6「出張」	● 全拠点の従業員数	● 原単位データベース*1
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 派遣・パートを除く拠点別勤務者数 ● (都市階級区分参考:統計局「家計調査 標本設計の概要(平成25年)」)	● 原単位データベース*1
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● 対象外(概算で8t以下のため)	
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● すべて委託物流のため、カテゴリ4にて算定	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 本年度は未算定	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 製品寿命までの電気使用量×年間販売個数	● CO2排出係数代表値(0.00055t-CO2/kWh)

原単位データベース

\*1: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver2.1)

\*2: カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベースver1.01

## 4

## 日本バルカー工業株式会社

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 本年度は未算定	
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● 資産貸与先のScope1+2と、貸与先の貸与資産/ 全稼働資産の比率により算定	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 対象外(フランチャイズはない)	
カテゴリ15「投資」	● 対象外(該当となる投資はない)	
「その他」	● 対象外(オプションのため算定範囲に含めない)	

## 算定結果

バルカーグループのサプライチェーンCO<sub>2</sub>排出量

